

③ 組織

職 員 数	令和7年4月1日現在、出雲市上下水道局は事業管理者を含め96人(うち短時間勤務職員8人)で運営しており、下水道事業は、事業管理者を除き43人(うち短時間勤務職員3人)で運営している。
事業運営組織	<p>平成31年4月1日に水道事業と組織統合 【出雲市上下水道局 組織図】</p>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	(民間委託実施業務) 施設維持管理業務、汚泥清掃業務、脱水車運転作業業務、污泥肥料製造及び販売業務
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

セグメントごとの経営指標、類似団体との比較分析及び現状分析は、別紙、経営比較分析表(令和6年度決算)のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

<p>①行政人口 行政区域内人口の将来予測は、過去の住民基本台帳人口の動向から推計し、計画最終年度である令和17年度では165,300人、令和37年度では153,300人に減少すると見込んでいる。</p> <p>②処理区域内人口の予測 処理区域内人口は、人口減少の影響を受け減少すると見込んでいる。令和8年度は3,651人としているが、令和17年度は3,199人と予測している。</p>

(2) 有収水量の予測

有収水量は、人口減少の影響から減少していくと見込んでいる。

(3) 使用料収入の見通し

人口減少に伴う有収水量の減少により、減少が見込まれるが、使用料改定により、令和14年度から増収を見込んでいる。

(4) 施設の見通し

本市が行う合併処理浄化槽の整備は、平成10年度から実施し、平成29年度に完了している。現在は浄化槽の維持管理を行っており、今後、老朽化に伴う修繕箇所の増加が見込まれることから、長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行っていく。

(5) 組織の見通し

施設の維持管理業務等について、現行の職員体制で行っていく。
民間委託が可能な業務は、引き続き業務委託を行い効率的な業務を行う。

3. 経営の基本方針

適切な合併処理浄化槽の維持管理及び長寿命化を図り、効率的、効果的な事業運営を行っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	新規設置は完了しており、今後は施設の定期的な維持管理により長寿命化を図っていく。
---	---	--

【各事業共通】
 ・更新に関する事項
 合併処理浄化槽は、適切な維持管理により、50年程度の長期使用が可能であると評価されていることから、今回の計画期間では設置後50年を超える浄化槽はなく、更新は行わない。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれるため、徴収率を高めるなど収入増に向けた取組を行う。
---	---	--

○使用料
 【各事業共通】
 当該事業は、下水道事業との負担の公平性の観点から、同一の使用料水準及び体系としている。
 人口減少に伴い、令和9年度以降は減少が見込まれるが、使用料改定により、令和14年度から増収を見込んでいる。
 令和8年度は約6,300万円であり、令和14年度に約7,000万円、令和17年度には約6,800万円を見込んでいる。

○他会計繰入金
 【各事業共通】
 特別会計による運営であることから、収支不足額について繰入を行う。
 ・基準内繰入金：総務省の繰入基準に基づく繰入額
 ・基準外繰入金：繰入基準以外の資金不足額

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、下記のとおり推計を行う。
 【各事業共通】
 ・動力費、修繕費、委託料、工事費などの維持管理費は、物価高騰やし尿処理手数料の改定により、増加が見込まれる。
 ・起債元利償還金等
 元利償還金は、令和8年度の約4,000万円から、令和17年度には約2,400万円まで減少すると見込んでいる。
 起債残高は、浄化槽の新規設置が完了しており、起債の償還を順次終えることから、令和8年度は約3億7,000万円あるが、令和17年度には約8,800万円まで減少すると見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	特になし
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	負担の公平性の観点から、下水道事業における公共下水道等の使用料と同一水準及び体系としていことから、下水道事業と同様に見直しを検討する。
資産活用による収入増加の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	施設の長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行う。
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の進捗管理については、毎年度の予算へ反映させるとともに、決算を通じて実施状況の評価、検証を行う。また、それらをふまえ、長期的な観点から事業の在り方についても検討を行う。
---------------------	--

経営比較分析表（令和6年度決算）

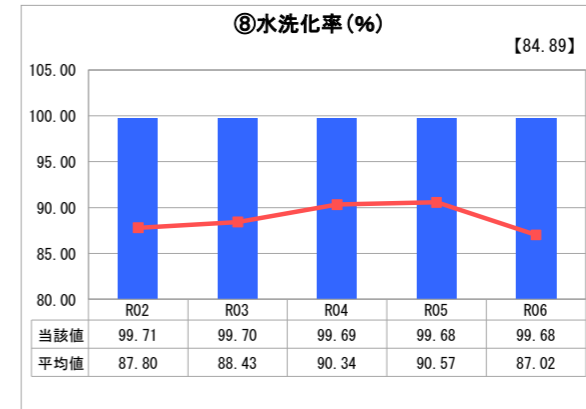
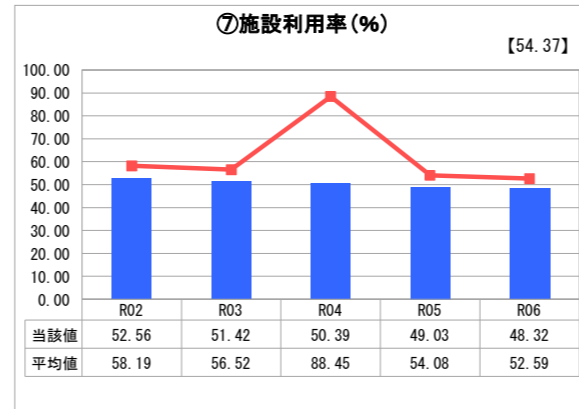
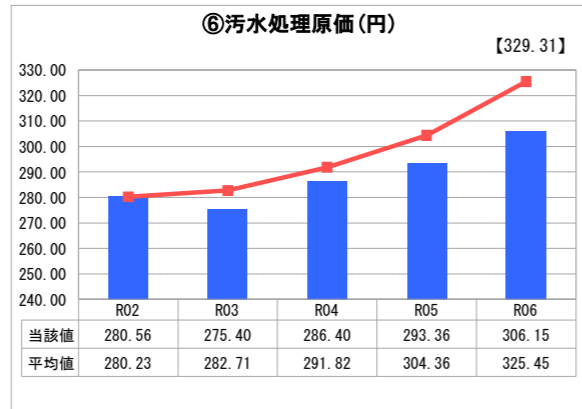
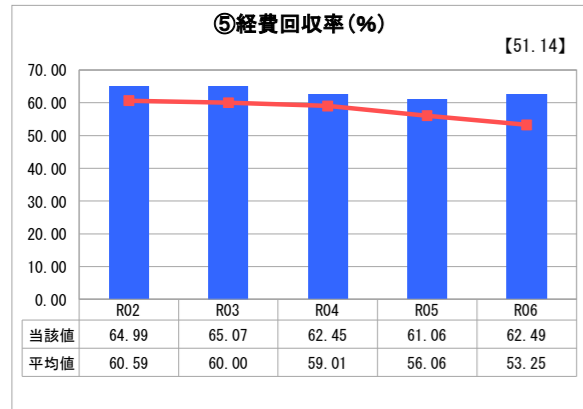
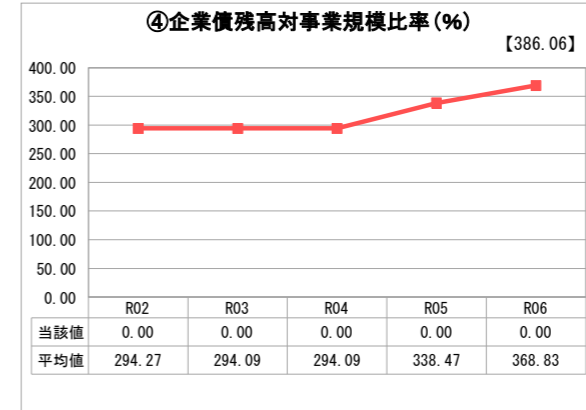
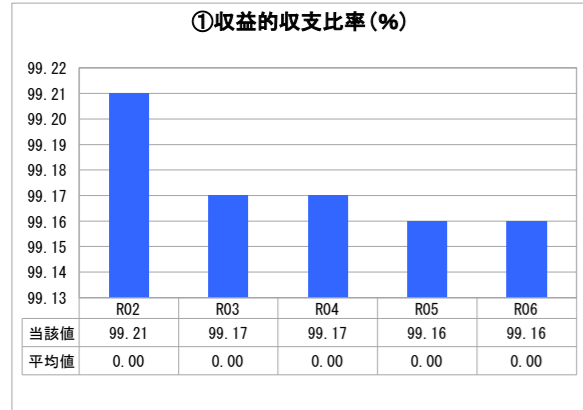
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.99	100.00	3,605

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
172,327	624.32	276.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,421	0.02	171,050.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

①収益的収支比率 総収益の対前年度増加率と総費用に地方債償還金を加えた費用の対前年度増加率が同率であったため、前年度と同値となった。

④企業債残高対事業規模比率 地方債現在高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率は0%となった。

⑤経費回収率 汚水処理費の増加に比べ、下水道使用料の増加が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

⑥汚水処理原価 汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

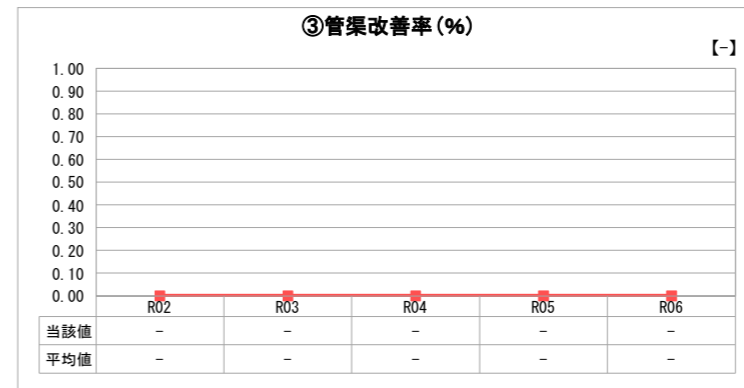
⑦施設利用率 晴天時現在処理能力の減少に比べ、晴天時一日平均処理量の減少が多かったため、前年度より低くなった。

⑧水洗化率 前年度と同率で、高い水準を維持している。また、整備が完了していることから、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成15年度から実施した事業であり、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、平成29年度をもって新規の浄化槽設置を終了した。今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。

令和6年度は、下水道使用料が増加したため、経費回収率が前年度より高くなった。また、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、汚水処理原価が前年度より高くなった。

今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方で、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和6年度決算）

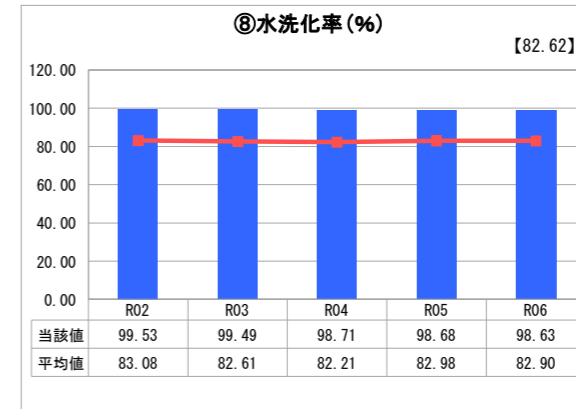
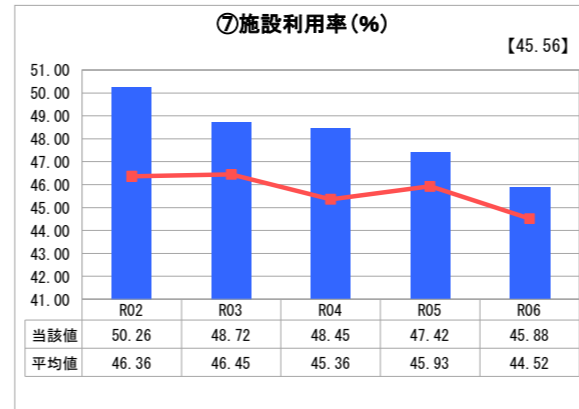
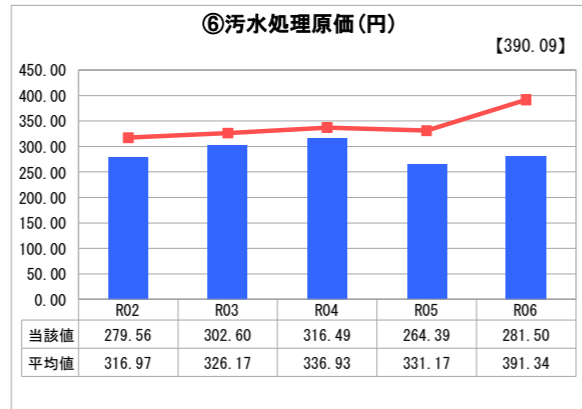
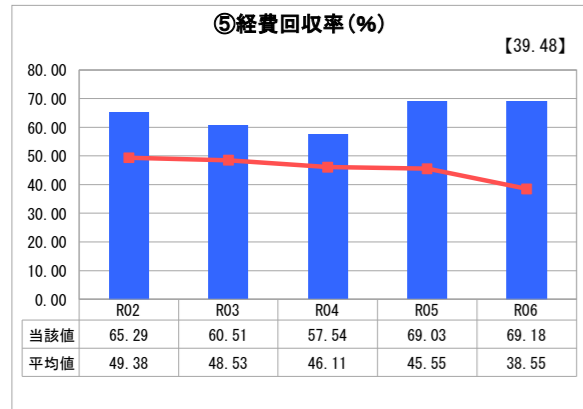
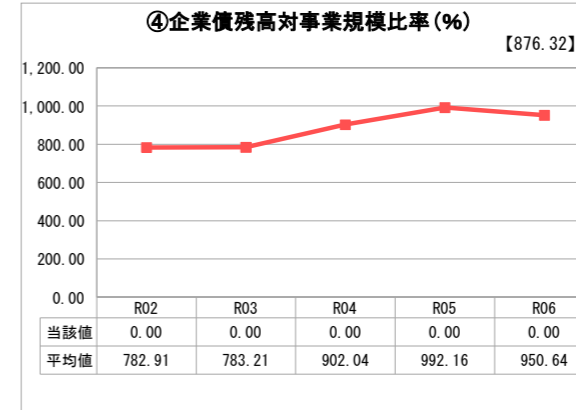
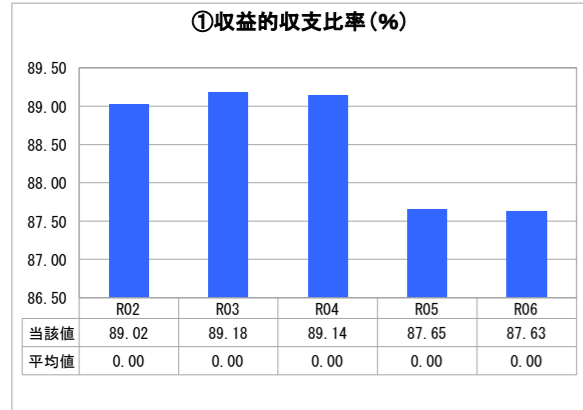
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.21	100.00	3,605

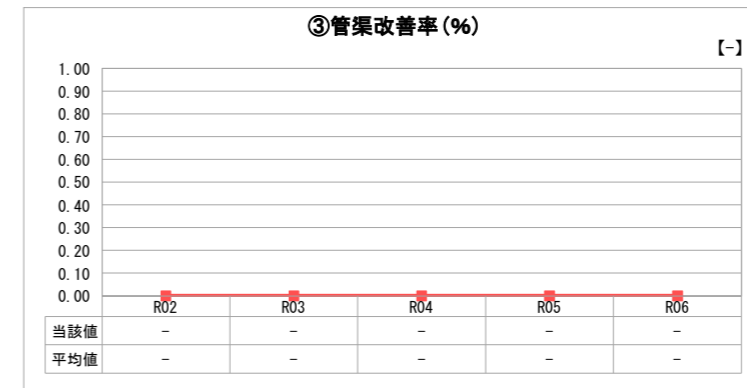
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
172,327	624.32	276.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
366	0.08	4,575.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、特定地域生活排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

①収益的収支比率 総費用に地方債償還金を加えた費用の増加が、総収益の増加を上回ったため、前年度より低くなった。

④企業債残高対事業規模比率 地方債現在高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率は0%となった。

⑤経費回収率 汚水処理費の増加率に比べ、下水道使用料の増加率が多かったため、前年度より高くなった。

⑥汚水処理原価 汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

⑦施設利用率 晴天時一日平均処理量が減少したため、前年度より低くなった。

⑧水洗化率 前年度とほぼ同率で、高い水準を維持している。また、整備が完了していることから、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成10年度から実施した事業であり、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

全体総括

本事業は、新規の浄化槽設置を終了していることから、今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。

令和6年度は、下水道使用料が増加したため、経費回収率が前年度より高くなった。また、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、汚水処理原価が前年度より高くなった。

今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方で、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

浄化槽設置事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	130,521	138,115	138,866	144,546	148,246	148,252	147,915	146,957	146,165	146,417	142,800	136,259	
	(1)	営 業 収 益 (B)	58,689	62,838	62,999	62,208	61,132	60,294	59,488	58,837	69,961	69,135	68,301	67,680	
		ア 料 金 収 入	58,689	62,838	62,999	62,208	61,132	60,294	59,488	58,837	69,961	69,135	68,301	67,680	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	71,832	75,277	75,867	82,338	87,114	87,958	88,427	88,120	76,204	77,282	74,499	68,579	
		ア 他 会 計 繰 入 金	71,832	75,276	75,866	82,337	87,113	87,957	88,426	88,119	76,203	77,281	74,498	68,578	
		イ そ の 他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	100,201	107,387	108,538	114,122	117,391	117,315	117,024	115,999	115,587	116,578	115,581	114,704
		(1)	営 業 費 用	92,940	100,670	102,012	107,748	111,333	111,889	112,181	111,786	111,983	113,586	113,181	112,786
			ア 職 員 給 与 費												
			イ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	92,940	100,670	102,012	107,748	111,333	111,889	112,181	111,786	111,983	113,586	113,181	112,786
		(2)	営 業 外 費 用	7,261	6,717	6,526	6,374	6,058	5,426	4,843	4,213	3,604	2,992	2,400	1,918
		ア 支 払 利 息	7,261	6,717	6,526	6,374	6,058	5,426	4,843	4,213	3,604	2,992	2,400	1,918	
		イ ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	30,320	30,728	30,328	30,424	30,855	30,937	30,891	30,958	30,578	29,839	27,219	21,555	
資 本 的 収 入		1	資 本 的 収 入 (F)	3,037	3,085	3,134	3,184	3,235	3,040	2,787	2,571	2,134	1,411	401	168
		(1)	地 方 債												
			イ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2)	他 会 計 補 助 金	3,037	3,085	3,134	3,184	3,235	3,040	2,787	2,571	2,134	1,411	401	168
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	33,357	33,813	33,462	33,608	34,090	33,977	33,678	33,529	32,712	31,250	27,620	21,723
		(1)	建 設 改 良 費												
			イ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	33,357	33,813	33,462	33,608	34,090	33,977	33,678	33,529	32,712	31,250	27,620	21,723
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 30,320	△ 30,728	△ 30,328	△ 30,424	△ 30,855	△ 30,937	△ 30,891	△ 30,958	△ 30,578	△ 29,839	△ 27,219	△ 21,555		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)															
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)															
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)															
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)															

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
実質収支												
黒字(P)												
赤字(Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	97.73%	97.82%	97.79%	97.84%	97.86%	97.99%	98.15%	98.28%	98.56%	99.05%	99.72%	99.88%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	58,689	62,838	62,999	62,208	61,132	60,294	59,488	58,837	69,961	69,135	68,301	67,680
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	437,394	403,581	403,655	370,119	336,512	302,423	268,446	234,768	201,239	168,527	137,277	109,657

○他会計繰入金

年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
収益的収支分	71,832	75,276	75,866	82,337	87,113	87,957	88,426	88,119	76,203	77,281	74,498	68,578
うち基準内繰入金	37,581	37,442	36,851	36,798	36,912	36,362	35,735	35,172	34,183	32,832	29,618	23,473
うち基準外繰入金	34,251	37,834	39,015	45,539	50,201	51,595	52,691	52,947	42,020	44,449	44,880	45,105
資本的収支分	3,037	3,085	3,134	3,184	3,235	3,040	2,787	2,571	2,134	1,411	401	168
うち基準内繰入金	3,037	3,085	3,134	3,184	3,235	3,040	2,787	2,571	2,134	1,411	401	168
うち基準外繰入金												
合 計	74,869	78,361	79,000	85,521	90,348	90,997	91,213	90,690	78,337	78,692	74,899	68,746

投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
		(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)	
区 分		<決算>	<予算>											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	115,997	120,546	121,145	126,166	129,181	129,575	129,875	129,462	129,641	130,619	127,575	121,520	
	(1) 営 業 収 益 (B)	52,385	56,466	56,475	55,961	55,155	54,509	53,893	53,417	63,647	63,010	62,384	61,955	
	ア 料 金 収 入	52,385	56,466	56,475	55,961	55,155	54,509	53,893	53,417	63,647	63,010	62,384	61,955	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	63,612	64,080	64,670	70,205	74,026	75,066	75,982	76,045	65,994	67,609	65,191	59,565	
	ア 他 会 計 繰 入 金	63,612	64,079	64,669	70,204	74,025	75,065	75,981	76,044	65,993	67,608	65,190	59,564	
	イ そ の 他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	90,181	94,393	95,462	100,460	103,118	103,005	102,809	101,863	101,498	102,530	101,567	100,717
		(1) 営 業 費 用	83,827	88,481	89,641	94,684	97,551	97,963	98,255	97,860	98,057	99,660	99,255	98,860
		ア 職 員 給 与 費												
		イ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	83,827	88,481	89,641	94,684	97,551	97,963	98,255	97,860	98,057	99,660	99,255	98,860
		(2) 営 業 外 費 用	6,354	5,912	5,821	5,776	5,567	5,042	4,554	4,003	3,441	2,870	2,312	1,857
ア 支 払 利 息		6,354	5,912	5,821	5,776	5,567	5,042	4,554	4,003	3,441	2,870	2,312	1,857	
イ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		25,816	26,153	25,683	25,706	26,063	26,570	27,066	27,599	28,143	28,089	26,008	20,803	
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127	742		
		(1) 地 方 債												
		イ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127	742		
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	26,803	27,156	26,703	26,743	27,117	27,642	28,156	28,707	29,270	28,831	26,008	20,803
		(1) 建 設 改 良 費												
		イ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	26,803	27,156	26,703	26,743	27,117	27,642	28,156	28,707	29,270	28,831	26,008	20,803
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 25,816	△ 26,153	△ 25,683	△ 25,706	△ 26,063	△ 26,570	△ 27,066	△ 27,599	△ 28,143	△ 28,089	△ 26,008	△ 20,803		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)														
積 立 金 (K)														
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)														
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)														
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(2024) <決算>	(2025) <予算>	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)												
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		99.16%	99.17%	99.17%	99.18%	99.19%	99.18%	99.17%	99.15%	99.14%	99.44%	100.00%	100.00%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)		52,385	56,466	56,475	55,961	55,155	54,509	53,893	53,417	63,647	63,010	62,384	61,955
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		382,610	355,454	355,526	328,751	302,008	274,891	247,249	219,093	190,386	161,116	132,285	106,277

○他会計繰入金

区 分	年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(2024) <決算>	(2025) <予算>	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)
収益的収支分		63,612	64,079	64,669	70,204	74,025	75,065	75,981	76,044	65,993	67,608	65,190	59,564
	うち基準内繰入金	32,170	32,063	31,502	31,482	31,630	31,612	31,621	31,602	31,584	30,960	28,320	22,660
	うち基準外繰入金	31,442	32,016	33,167	38,722	42,395	43,453	44,360	44,442	34,409	36,648	36,870	36,904
資本的収支分		987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127	742		
	うち基準内繰入金	987	1,003	1,020	1,037	1,054	1,072	1,090	1,108	1,127	742		
	うち基準外繰入金												
合 計		64,599	65,082	65,689	71,241	75,079	76,137	77,071	77,152	67,120	68,350	65,190	59,564

投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	14,524	17,569	17,721	18,380	19,065	18,677	18,040	17,495	16,524	15,798	15,225	14,739	
	(1)	営 業 収 益 (B)	6,304	6,372	6,524	6,247	5,977	5,785	5,595	5,420	6,314	6,125	5,917	5,725	
		ア 料 金 収 入	6,304	6,372	6,524	6,247	5,977	5,785	5,595	5,420	6,314	6,125	5,917	5,725	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	8,220	11,197	11,197	12,133	13,088	12,892	12,445	12,075	10,210	9,673	9,308	9,014	
		ア 他 会 計 繰 入 金	8,220	11,197	11,197	12,133	13,088	12,892	12,445	12,075	10,210	9,673	9,308	9,014	
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	10,020	12,994	13,076	13,662	14,273	14,310	14,215	14,136	14,089	14,048	14,014	13,987
		(1)	営 業 費 用	9,113	12,189	12,371	13,064	13,782	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926
			ア 職 員 給 与 費												
			イ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	9,113	12,189	12,371	13,064	13,782	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926	13,926
		(2)	営 業 外 費 用	907	805	705	598	491	384	289	210	163	122	88	61
		ア 支 払 利 息	907	805	705	598	491	384	289	210	163	122	88	61	
		イ ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	4,504	4,575	4,645	4,718	4,792	4,367	3,825	3,359	2,435	1,750	1,211	752	
資 本 的 収 入		1	資 本 的 収 入 (F)	2,050	2,082	2,114	2,147	2,181	1,968	1,697	1,463	1,007	669	401	168
		(1)	地 方 債												
			イ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2)	他 会 計 補 助 金	2,050	2,082	2,114	2,147	2,181	1,968	1,697	1,463	1,007	669	401	168
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	6,554	6,657	6,759	6,865	6,973	6,335	5,522	4,822	3,442	2,419	1,612	920
		(1)	建 設 改 良 費												
			イ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	6,554	6,657	6,759	6,865	6,973	6,335	5,522	4,822	3,442	2,419	1,612	920
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 4,504	△ 4,575	△ 4,645	△ 4,718	△ 4,792	△ 4,367	△ 3,825	△ 3,359	△ 2,435	△ 1,750	△ 1,211	△ 752		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)															
積 立 金 (K)															
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)															
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)															
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)															
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)															

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
実質収支												
(N)-(O)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
黒字 (P)												
赤字 (Q)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	87.63%	89.41%	89.34%	89.54%	89.73%	90.47%	91.40%	92.28%	94.26%	95.94%	97.43%	98.87%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	6,304	6,372	6,524	6,247	5,977	5,785	5,595	5,420	6,314	6,125	5,917	5,725
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	54,784	48,127	48,129	41,368	34,504	27,532	21,197	15,675	10,853	7,411	4,992	3,380

○他会計繰入金

年 度	令和6年度 (2024) <決算>	令和7年度 (2025) <予算>	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)
収益的収支分	8,220	11,197	11,197	12,133	13,088	12,892	12,445	12,075	10,210	9,673	9,308	9,014
うち基準内繰入金	5,411	5,379	5,349	5,316	5,282	4,750	4,114	3,570	2,599	1,872	1,298	813
うち基準外繰入金	2,809	5,818	5,848	6,817	7,806	8,142	8,331	8,505	7,611	7,801	8,010	8,201
資本的収支分	2,050	2,082	2,114	2,147	2,181	1,968	1,697	1,463	1,007	669	401	168
うち基準内繰入金	2,050	2,082	2,114	2,147	2,181	1,968	1,697	1,463	1,007	669	401	168
うち基準外繰入金												
合 計	10,270	13,279	13,311	14,280	15,269	14,860	14,142	13,538	11,217	10,342	9,709	9,182

令和37年度までの将来推計

